

# 令和6年度 公益財団法人大垣市体育連盟 事業報告

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

## ◇事業概要

『暮らしにスポーツのある都市（まち）一大垣』を目指し、平成28年度に策定した第5次将来構想では、コロナ禍により事業展開が停滞する時期があったものの、9年目の令和6年度は、幼児から高校生までを対象とした「幼児・青少年期のスポーツ振興」、生涯スポーツの振興及び地域の活性化を目指した「コミュニティスポーツの振興」、青少年の競技レベルの強化からトップアスリートの支援にわたる「競技力の向上」の3本柱の実現のため、それぞれに共通する大きな課題である「指導者の育成・確保」、その他の課題をまとめた「スポーツ活動の環境整備」、すべての基盤となる「財団運営の充実」を含めた6つの骨子に基づく諸事業を積極的に展開した。

そして、大垣市における中学校部活動の地域移行については、令和7年度から地域展開に呼称が変わることが決まり、令和6年度から実施した実証事業、検討チームによる課題・問題点の洗い出しなど、令和8年度からの円滑な展開かつ適切な実施に向け、市教育委員会や加盟団体、スポーツ少年団などと連携を図り諸課題の解決・解消に取り組んだ。

また、公益財団法人として大垣市のスポーツ振興の中心的な担い手の役割を果たすとともに、パリオリンピック・パラリンピックに出場した大垣市ゆかりの選手への支援、そして次のオリンピック・パラリンピックを見据えた世界で活躍する選手、全国規模の大会に出場して上位入賞を狙う選手の育成を含め、競技力向上事業を実施した。

さらに、厳しい社会状況の中でも、自主・自立化に向けた自主財源の確保や、すべての利用者・参加者に感動と満足を提供できるよう、継続的・積極的な事業改善に努め、資質の向上を図った。また、組織運営の効率化や組織の強化を図るため、職員一人ひとりが知恵を出し、加盟団体等との緊密な連携のもと、すべての力を結集し、積極的に取り組んだ。

令和6年度は、大垣市の指定を受け第5期指定管理の初年度にあたり、指定管理者としての18年間の実績を基に、計画書に沿った着実な事業を推進し、大垣市と連携し、安心・安全でより効率的な施設運営に努めた。

それらを踏まえ、これまでの事業や施策をより実効性の高いものとするため、第5次将来構想の実現に向けて積極的に取り組むとともに、令和8年度からの10年間の活動指針となる第6次将来構想策定のための評価と見直しの検証に取り組んだ。

## 【コンセプトと主な取り組み】

### 1. 公益財団法人としての効率的運営

公益財団法人としての組織の公共性、信頼性、透明性の観点から公益法人のメリットを最大限活用できるよう、効率的な運営を図った。

### 2. 「第5次将来構想」の具現化

公益財団法人としての経営基盤の確立を目指し、将来構想にある諸施策について調査・検討を図り具現化に取り組んだ。

3本柱の一つ「幼児・青少年期のスポーツ振興」では、“垣っ子をもっと元気にプロジェクト！”と称した、小学生低学年や未就学児、小学生高学年対象の事業を充実させ、関係団体との協働により、より身体を動かす機会を提供し、子どもたちの体力向上を図った。

また、スポーツ少年団では、コロナ禍以降低迷する入団率の上昇に向け創意工夫した活

動の展開を目指し、それに携わる指導者の役割が重要であることから、登録指導者のスタートコーチ資格の取得奨励に加え、スポーツコーチングリーダー（旧コーチングアシスタント）等の「スポーツ少年団の理念」を学んだ指導者に対して、資格登録・更新費用の一部を助成する等、育成・養成、資質向上に努めた。

2つ目の「コミュニティスポーツの振興」では、保健センター等と連携を図り、中・高齢層の体力増進を推進し、スポーツ実施率目標 55%の実現に向け各種事業の充実を図った。また、障がい者のスポーツでは、認知度を高められるよう体験会など各事業で行える内容を検討し実施した。

3つ目の「競技力の向上」では、ホームグラウンド制の導入に向けた調査・調整を継続し、練習環境の整備に取り組んだ。また、小中高一貫した指導体制の確立やレベルの高い選手同士がお互いに刺激し合える環境づくりを図り、全国、さらにはオリンピックや国際大会で活躍できる選手の育成に努めた。

そして、3本柱を支える指導者の養成と資質の向上、スポーツ活動の環境整備、施設・設備の有効活用や情報の提供、地域スポーツの活性化についても、SNS を活用し積極的に取り組んだ。

### 3. スポーツ施設等の適正かつ効率的な管理運営

公益財団法人として実績が認められ、令和6年度からの5年間、特定指定として大垣市から指定管理の指定を受けた総合体育館、大垣市武道館、大垣市民プール等 17 施設の適正な管理運営に努め、利用者のみならず業務に従事する職員のより一層の安心・安全を第一に考えた施設・設備の整備を図るとともに、利用者とのコミュニケーションを重視し、誰に対しても明るく丁寧な対応を行い、市民の皆さんに信頼される施設の管理運営を図った。さらには、利用者ニーズの調査・研究、接遇の研修および実践、施設の効率的な利用促進に努めた。

また、単なる施設管理にとどまらず、加盟団体と連携し、施設を通じたスポーツ振興を行えることが本連盟の強みであり、施設とソフト事業が一体となった管理運営に努めた。

### 4. 体育連盟の主催事業の推進

生涯スポーツとしてのスポーツ教室やトレーニング指導事業は、近年の健康ブームや健康志向から増加傾向にあり、令和6年度から武道館多目的ホールの運用が始まったことを機に、同施設を会場とした健康体操等の教室を積極的に開催した。

(1)スポーツ教室等事業を充実し、支援者や指導者の発掘・育成を行った。

(2)連携協定を結んでいる岐阜協立大学との連携・強化を図り、「おおがきっずスポーツスクール」事業等の充実に努めた。

### 5. 体育連盟加盟団体等に対する支援

加盟団体等の活動の活性化が大垣市のスポーツ振興に大きく貢献できるとの考えから、特に、スポーツ少年団の指導者の養成と資質向上に努めた。

また、中学校部活動の地域移行が円滑かつ適切に行われるよう、市教育委員会等と連携を密にし、加盟団体等関係者による検討会議を幾度も開催して人材育成・支援に努めた。

(1)各種事業を活用し、支援者や指導者など、加盟団体等の人材を育成した。

(2)適正な情報公開など、加盟団体等の公平性、透明性、信頼性確保のために必要な支援を行った。

## \* 専門委員会活動

各種専門委員会の意見を参考に効率的な運営を進めた。

### (1)総合企画委員会

- ①総合計画における企画立案・調整に関する事
- ②第5次将来構想の具現化に関する事
- ③定款、将来構想、諸規程、顕彰に関する事
- ④体育施設の調査研究に関する事
- ⑤財源確保における企画立案に関する事
- ⑥賛助会、広告等収入に関する事
- ⑦資金の適正かつ効率的な運用並びに管理に関する事
- ⑧各種委員会等の連絡調整に関する事
- ⑨スポーツ交流に関する事
- ⑩その他この法人の目的達成に必要な事業に関する事

### (2)競技力向上委員会

- ①競技力向上対策の企画・立案及び調査研究に関する事
- ②第5次将来構想の具現化に関する事
- ③選手の育成強化に関する事
- ④選手強化における加盟団体との連絡調整に関する事
- ⑤指導者の資質向上に関する事
- ⑥その他この法人の目的達成に必要な事業に関する事

### (3)生涯スポーツ振興委員会

- ①コミュニティスポーツの普及振興に関する事
- ②第5次将来構想の具現化に関する事
- ③指導者の資質向上に関する事
- ④その他この法人の目的達成に必要な事業に関する事

### (4)スポーツ広報委員会

- ①広報・広聴に関する事
- ②第5次将来構想の具現化に関する事
- ③IT（情報通信技術）の活用に関する事
- ④その他この法人の目的達成に必要な事業に関する事

### (5)少年スポーツ委員会

- ①少年期スポーツの育成に関する事
- ②スポーツ少年団の育成に関する事
- ③第5次将来構想の具現化に関する事
- ④指導者の資質向上に関する事
- ⑤リーダーの養成と組織化に関する事
- ⑥その他この法人の目的達成に必要な事業に関する事

## ◇事業内容

### I. 公益目的事業<公1>

#### 1. 市民スポーツの振興とともに地域社会の発展に寄与する事業

##### (1)生涯スポーツ振興事業(自主事業・大垣市からの受託事業・大垣市からの補助事業)

###### ア. スポーツ教室等事業(自主事業・一部大垣市からの受託事業)

一般・親子・壮年(40歳以上)を対象に自主事業としてのテニス、バドミントン、スリム健康体操、親子わんぱく体操、ラージボール卓球など延べ124教室(3,499名)を開催し、一部託児サービスを設けた教室も展開するとともに、市受託事業として武道館トレーニングセンターのエアロビック&ヨガ教室では延べ36教室(1,416名)を開催した。また、令和6年度から運用を開始した武道館多目的ホールでの健康サポート教室も新設し、延べ9教室(143名)を開催した。

また、大垣市保健センターが実施する、大垣LET'Sチャレンジ!!!清流の国ぎふ健康ポイント事業に積極的に協力し、スポーツ教室やエアロビック&ヨガ教室の参加を促すとともに、市民へのスポーツ実施率向上を図った。

###### イ. トレーニング指導事業(大垣市からの受託事業・一部自主事業)

運動器具・健康機器を利用する方に対し、運動器具等の安全かつ適切な扱い方や利用者個々の適正に応じたプログラムを提供し、安全で効率的なトレーニング方法を指導するとともに、市民が無料で参加できるイベントを開催した。

- ① 武道館トレーニングセンターにおけるトレーニング指導(大垣市からの受託事業)  
利用者の目的に合わせたトレーニング指導を休館日【火曜日・年末年始】以外の毎日実施するとともに、指導者によるミニ教室を4回(22名)実施した。
- ② イベント(健康フェスタ等)の開催(自主事業)  
武道館トレーニングセンターにおいて、各年代をターゲットに体組成・骨密度などの測定会や各種エクササイズ、トレーニングの体験会を実施し、参加者にトレーニングセンターを無料開放した。(300名参加)
- ③ 出張トレーニング指導(自主事業)  
トレーニング指導や体力測定の依頼に応じ職員を派遣し、目的やニーズに合う指導を企画したが依頼は無かった。

###### ウ. OGAKIスポーツフェスティバル事業(大垣市からの受託事業)

子どもから高齢者まで誰もが楽しく参加できるスポーツイベントを、6月9日(日)に開催した。市スポーツ推進委員協議会やNPO法人市レクリエーション協会、岐阜県理学療法士会西濃支部などの協力を得て、タスポニー交流会や体力テスト&相談会、マダーツやボッチャ等のレクリエーションスポーツ、コロナ禍以降定着しているリモートヨガ教室やZUMBAダンス教室、バブルサッカー交流会などのコーナーを設け、総勢1,094名の参加があった。

また、スポーツに関心の少ない人にも運動の喜びや楽しさを直接味わってもらう機会として、元サッカー日本女子代表岩渕真奈氏、元サッカー日本男子代表の柏木陽介氏によるわいわいスポーツ(サッカー教室)・トークショーを同日に開催し78組156名の参加者がボール遊びを楽しんだ。

###### エ. 市民総合体育大会事業(大垣市からの受託事業)

16万市民総スポーツの祭典として、33競技（スキー競技は翌年3月開催）による大垣市民総合体育大会を子どもから高齢者にいたる幅広い年齢層14,800人の参加を得て10月6日日曜日を中心に開催した。19小学校区で実施した校区対抗競技では、11競技で実施し、小野校区が2大会ぶり10回目の総合優勝を果たした。

## (2)競技スポーツ推進事業（自主事業・大垣市からの補助事業）

### ア. 県民スポーツ大会選手派遣・強化事業（大垣市からの補助事業）

第16回大会は、東濃地区で9月15日日曜日を中心に開催された。水泳、カヌー競技などは会期前の開催、スキー、スケート競技は冬季大会として翌年1月及び2月に開催され、全43競技の得点で成績を競う郡市代表種目「総合の部」において、39競技にエントリーし大垣市が215点を獲得して7大会連続13回目の総合優勝を果たした。2月14日には総合優勝祝勝会を開催し、参加者とともに次回8大会連続の総合優勝を誓った。

### イ. 国際大会等出場選手激励事業（自主事業）

大垣市在住・在学、また加盟団体及びスポーツ少年団等に所属する者で、指定のスポーツ大会に出場する監督、コーチ、マネージャー、選手に激励金、または激励品を交付・支給した。（46団体延べ268名）

### ウ. ジュニア強化事業（自主事業・大垣市からの補助事業）

年間を通して、計画的、継続的、効果的な事業を実施することを前提に、小中高校生を対象にした競技力向上事業を計画し、申請のあった18競技団体に補助金を交付した。

### エ. スポーツクラブ運営補助事業（自主事業）

少年期に各種大会等で優秀な成績を上げられる選手を育成するために、一貫した指導体制のもと充実した活動ができるスポーツクラブとして水球・フェンシングの2団体、また、それぞれの組織で活動する選手の中からレベルの高い選手を集め、互いに刺激し合える指導環境で強化を図る3団体（バドミントン協会・サッカー連盟・テニス協会）に対し、年間を通じた運営事業に対する活動助成の一環として補助金を交付した。

### オ. スポーツ団体育成事業（大垣市からの補助事業）

市内43のスポーツ加盟団体を統括し、各団体が行うスポーツの競技力向上や競技人口増加のためのアドバイスや情報共有を行った。

また、加盟団体が行うスポーツ活動については、施設の優先貸与や利用料の減額免除、事業経費の一部助成、未組織種目に対する組織化を促した。

特に、大垣市連合体育振興会の組織力強化、校区体育振興会の組織力強化・連携にも努め、ソフトボールやバレーボールの校区対抗事業、地域における体力テストやスポーツ教室など、誰もが気軽にできるコミュニティスポーツの展開を進めた。

## (3)少年期スポーツ振興事業（自主事業・大垣市からの補助事業）

### ア. スポーツ少年団育成事業（大垣市等からの補助事業）

公益財団法人日本スポーツ協会 日本スポーツ少年団の下部組織である大垣市スポーツ少年団の育成を目的として、団員の募集から年間の活動計画及び活動実施、その他関連事務を行った。（登録団数：健民少年団はじめ21種目72単位団、登録人数：指導者496

名・団員 1,651 名)

- ①指導者・保護者・学校関係者など少年団をサポートする方々を対象に講演会・研修会・資格取得講習会を実施
- ②岐阜県・西濃地区などで開催される各種事業への団員派遣
- ③大垣市少年団体交歓大会への参加
- ④団員募集要項の作成配布や広報誌発行
- ⑤各種目少年団の組織充実
- ⑥地域における青少年団体との連携指導
- ⑦指導者等の表彰

#### イ. 小学生スポーツ振興事業（自主事業）

ボールゲームを中心としたプログラムを提供し、スポーツパーソンのこころを学ぶことで人間形成の一助を担うことを目的に、市内小学1・2年生を対象に「おおがきっずスポーツスクール」を年間6回3期火・金曜コースで開催し（延べ194名）、そして、過去おおがきっずスポーツスクールに参加した小学3年生から6年生を対象としたスクールを年間48回開催した。（延べ90名）、また、未就学児の満6歳児を対象に走る、跳ぶ、投げるといった基本的な動きを取り入れた様々なあそびを提供した「げんきにあそぼう垣っ子ひろば」を年間24回3期に分け開催した。（延べ100名）

さらに、男子に比べスポーツ実施率の低い女子を対象にスポーツを始めるきっかけづくりを親子で参加できる「親子でやろうよ！ガールズ☆スポーツ体験会」を1月26日と2月1日の2回開催し、延べ66名の参加があった。

#### ウ. スポーツ交流事業（大垣市からの受託・補助事業）

大垣市のフレンドリーシティであるドイツ（シュツットガルト市）・韓国（昌原市）と、それぞれ青少年・指導者による派遣及び受入れの相互交流を行い、スポーツ交流や民泊体験を通して、友好親善、競技力の向上を図る事業を実施しており、前年度事業で帰国した第20回青少年指導者派遣団の事後研修会を3回開催し、報告書を作成するとともに、6月14日に開催した帰国報告会では各団員が研修テーマについて報告を行った。令和6年度は相互交流の受入れの年であり、5月19日から28日までの間ドイツ青少年団13名を受け入れている。昌原市との交流は、当年度も受入れを計画していたが、昌原市体育会の組織再編等の準備の影響もあり、日程変更の調整も行ったが中止となった。

### (4)指導者育成事業（自主事業、大垣市からの補助事業）

#### ア. 指導者養成支援事業（自主事業）

加盟団体から推薦のあった指導者が、本連盟の指定する公益財団法人日本スポーツ協会が公認する資格取得講習会、資質向上を目的とした研修会に参加があったので、参加にかかる経費の一部を審査のうえ補助した。また、参加者が所属する職場の所属長あてに派遣要請も実施した（3団体6名）

#### イ. 指導者養成補助事業（自主事業・大垣市からの補助事業）

オリンピックやワールドカップ出場など、選手または指導者としての実績や経歴など活躍が目覚ましい優秀な講師による講演会・研修会を開催した。

- ①大垣市体育連盟スポーツ講演会事業（大垣市からの補助事業）

現在、日本バレーボール協会会長・日本ビーチバレーボール連盟名誉会長の川合俊一氏を招き『「一流」と「強運」を掴むために』をテーマにした講演会を3月22日（土）大垣市情報工房5階スィンクホールにおいて385名の参加を得て開催した。

#### ②指導者研修会事業（自主事業）

選手・指導者を対象としたパフォーマンス向上研修会を3月15日（土）に大垣市武道館で開催した。岐阜県スポーツ科学センター筒井健裕先生、南川哲人先生の2名を講師に、立ち幅跳び、上体起こしの記録を実際に測定し、次回の記録を伸ばすためのトレーニング講義に36名が参加した。

#### ウ. 指導者養成事業（自主事業）

指導者や市民を対象にAED（自動体外式除細動器）などの救命救急講習会を開催した。今年度は、職員が講師となり救命救急講習会が開催できるよう、応急手当普及員講習会に職員を派遣して資格取得者の養成に取り組んだ。

また、市内体育施設にAEDを常設、さらに、大垣市総合体育館には貸出用AED1台を設置した。（貸出回数2回、使用実績0回）

### (5)広報・啓発事業（自主事業）

#### ア. 広報・啓発事業

スポーツの普及・振興を目的として情報発信活動を行い、市民のスポーツ振興への求心力を高める活動を通して、より一層の普及・振興を図ることを目的として、主に次のような活動を行った。

- ①ホームページやSNS（FacebookやInstagram）を活用して、当法人の紹介を始め、市民を対象に各種スポーツ事業のPR情報、加盟団体や関係団体も利用しやすい最新情報の発信
- ②施設内の掲示板による、大会・イベントポスターなどの掲示によるスポーツ活動参加への啓発
- ③各種スポーツ月刊誌の貸し出しによるスポーツ活動の啓発
- ④広報誌の体連ニュース、機関誌「体連」、スポーツカレンダーを発行し、当法人の事業や加盟団体の活動を報告・紹介することによるスポーツ活動の提供、啓発
- ⑤スポーツフォトコンテストやスポーツ絵画コンクールの実施によるスポーツ行事参加への啓発を図った。また、コンテストやコンクールの最優秀作品を体連ニュースや機関誌の表紙に起用し広く紹介した。

#### (ア)第12回スポーツ絵画コンクール

- ・小学1・2年生の部
  - 金賞 1作品 「メーン！」「ドーウ！」
  - 銀賞 2作品、銅賞 6作品
- ・小学3・4年生の部
  - 金賞 1作品 「1対1で負けないぞ！」
  - 銀賞 2作品、銅賞 3作品
- ・小学5・6年生の部
  - 金賞 1作品 「ゴールへ向かって一直線」
  - 銀賞 2作品、銅賞 4作品

#### (イ)第16回スポーツフォトコンテスト

応募者数 15名、応募作品総数 28作品

最優秀賞 1作品 「勝利を託して」、優秀賞 2作品、特別賞 2作品

⑥スポーツ振興に貢献した者及び各種スポーツ大会において優秀な成績を収めた個人・団体を表彰規程に基づき表彰した。(会長賞5件、優秀賞など個人178名、団体43チーム、表彰者総数延べ841名)

## Ⅱ. 収益事業<収1・収2>

### 1. 市民サービス事業<収1>

#### (1)スポーツ施設等活用事業 (大垣市からの受託事業・自主事業)

##### ア. 施設管理者としてのスポーツ施設等管理運営事業 (大垣市からの受託事業)

特定指定として令和6年度からの5年間も継続して大垣市の指定を受け、市内の体育施設等17施設の管理運営(指定期間:令和6年4月1日~令和11年3月31日の5年間)を行った。

また、利用者のニーズを把握するため、各施設に「利用者の意見箱」を設置するとともに、施設管理に関するアンケートを行い、関係する専門委員会などで施設の管理運営内容を検討するなど改善に努めた。

- ①北公園 ②西公園 ③大垣市民プール ④杭瀬川野球場 ⑤南公園運動場
- ⑥三城公園ソフトボール場 ⑦勤労身体障害者等市民プール及び庭球場
- ⑧杭瀬川スポーツ公園 ⑨浅中公園総合グラウンド ⑩総合体育館
- ⑪アーチェリー場 ⑫赤坂スポーツ公園 ⑬大垣市武道館 ⑭大垣城ホール
- ⑮上石津庭球場 ⑯上石津総合体育館 ⑰上石津ふれあいグラウンド

##### イ. 利用促進事業 (自主事業)

従来から展開している専用競技施設における他種目での利用に加え、遊休施設(空き時間)を活用した事業により、屋外施設の芝生での青空ヨガ教室を令和6年度初めて開催し利用者数の増加と施設の稼働率の向上を図った。

- ・3月29日 浅中公園総合グラウンド多目的広場 28名
- ・3月30日 赤坂スポーツ公園多目的運動広場 61名

### 2. 利用者利便性向上事業<収2>

#### (1)自動販売機設置事業 (自主事業)

市内12施設の玄関ホールやロビーなどに自動販売機を設置し、利用者の利便性向上や熱中症対策を図り、利用者などへの安心・安全の確保に努めた。

(設置状況)

北公園:3台、西公園:2台、南公園:3台、三城公園:2台、浅中公園:7台、武道館:2台、総合体育館:10台、赤坂スポーツ公園:2台、大垣城ホール:3台、上石津総合体育館:2台、大垣市民プール:12台、三城プール:4台

#### (2)切手等販売事業 (自主事業)

各種スポーツ団体が文書の発送業務等をスムーズに行えるよう、総合体育館において切手等の販売を行った。

#### (3)その他の事業 (自主事業)

施設利用者が資料等をコピー・印刷する場合に、コピー機・印刷機の利用貸し出しを有

料で行った。

### Ⅲ. 法人管理事業

#### 1. 役員会等の開催

三役会、理事会、評議員会等を開催した。

#### 2. 情報公開

ア. ウェブサイトで必要な事項を公告した。

イ. 制度で定められた書類を作成し、一般の閲覧に供した。

#### 3. 人材育成の推進による組織力の向上

職員の人材育成を推進し、組織力の向上を図るための研修会に参加するとともに、職員一人ひとりが情報の取り扱いや保護について意識を高めるため、セキュリティ研修会を開催した。

また、職場体験を積極的に受け入れ、職員のみならず将来ある青少年の人材確保や育成に努めた。

#### 4. その他法人運営に必要な業務

財務基盤の拡充として年間通して賛助会員を募集し、個人 32 名、法人等 186 団体 総額 278.5 万円の協賛をいただいた。また、ウェブサイトのトップページでのバナー広告掲載、機関誌の広告協賛依頼を実施し、企業 68 団体 235 万円の協賛があった。

令和 6 年度 事業報告 附属明細書

令和 6 年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和 7 年 5 月

公益財団法人大垣市体育連盟